

グリーンエネルギーCO₂削減相当量の活用

1. 目的

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度とは、グリーン電力証書¹を活用して当該グリーン電力によるCO₂削減量を認証しクレジット化する制度であり、資源エネルギー庁及び環境省により運営されている。この制度により発行されるクレジットが「グリーンエネルギーCO₂削減相当量」である。

カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度（以下、「本制度」という。）において、現時点で活用できるクレジットの種類は、J-クレジット、地域版J-クレジット、国内クレジット、J-VER、都道府県J-VER、京都メカニズムクレジットである。これらに対し、「グリーンエネルギーCO₂削減相当量」についても、対象への追加の要望が寄せられている。

そこで、「グリーンエネルギーCO₂削減相当量」を、カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度に活用するに際しての論点を整理する。

2. グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度の概要

（1） 制度概要

民間で取引されているグリーン電力・熱証書について、証書のCO₂排出削減価値を国が認証することにより、地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度における国内認証排出削減量として活用できるようにする制度。

グリーン電力・熱証書が発行されているグリーン電力・熱に対して、削減相当量に換算することを認めるものであり、グリーン電力・熱証書が発行されていない場合に削減相当量のみが認証されることはない。

¹ グリーン電力証書とは、風力や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーで作ったグリーンな電力が持つ「環境価値」を「証書」化して取引することで、再生可能エネルギーの普及・拡大を応援する仕組み。（「グリーン電力証書活用ガイド」より）

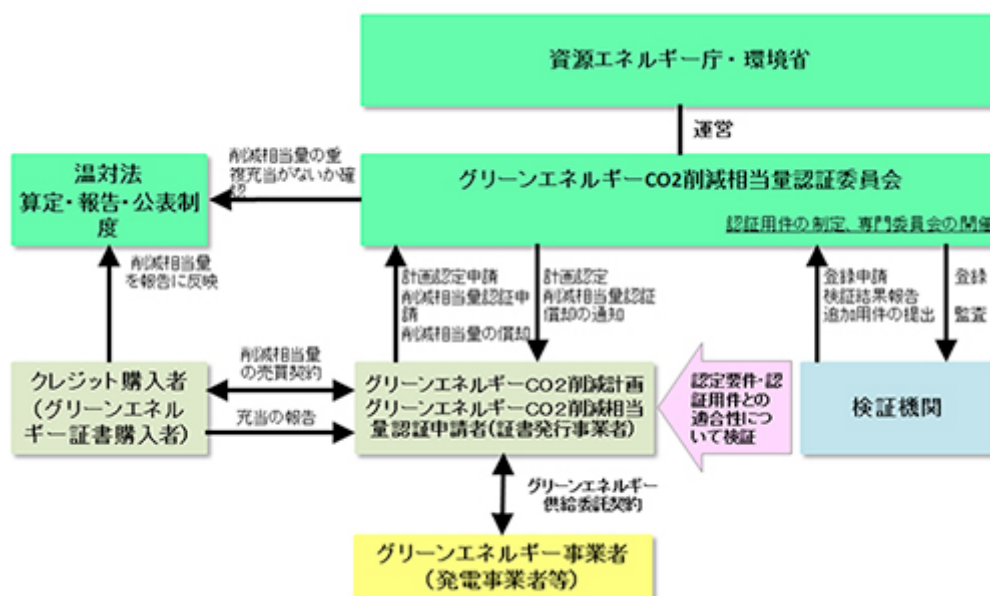


図 制度概要

(出典：http://www.enecho.meti.go.jp/energy/newenergy/green_energy_co2.htm)

方法論に基づく計画作成、検証受検、委員会による認定、削減相当量申請書の作成、検証受検、委員会による認証、というクレジット制度における一般的なプロセスを経て削減相当量が認証される仕組み。ただし、年度毎に計画認定が必要である点、期限までに償却しない場合認証済み削減相当量が無効となる点で、他のクレジット制度とは異なる。

(2) 認定・認証実績

これまでの計画認定及び相当量認証の実績は、下記の通り。

種別	年度	実績	内訳等
計画認定	H24	34 件	風力 5、太陽光 6、バイオマス(鶏糞、バガス等) 8、バイオガス 3、木質バイオマス 10、既設設備等に付加して設置される水力発電 2
	H25	33 件	風力 6、太陽光 3、バイオマス(鶏糞、バガス等) 8、バイオガス 5、木質バイオマス 9、既設設備等に付加して設置される水力発電 2
相当量認証	H24	15,086 tCO ₂	5 件； 風力 1、太陽光 1、バイオガス 1、木質バイオマス 2

3. 本制度での活用に向けて

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度は、既述の通り算定・報告・公表制度への活用のみを前提とした仕組みとなっており、本制度へと用途を拡張する際には留意すべき事項がある。

(1) 二重計上の管理

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度では、償却・取消しの管理・記録を認証委員会が行っているが、用途拡張に当たっては、①算定・報告・公表制度、②本制度、のいずれに活用したかの区別をつけて管理・記録する必要性が生じる。

次表に示すグリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度の「償却・取消申請書」において、既に償却目的を記載する欄がある。「温対法報告制度に用いる」又は「その他」を選択し、「その他」を選択した場合にはその内容を記載することとなっている。その内容として「CFP オフセットへの活用」等と記載することで用途の管理が可能と考えられる。

より厳格に管理を行うには、下記の整理とすることも考え得る。

- ・ グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度事務局から「償却・取消申請書」を取り寄せて、カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度事務局にて確認を行う。

2. 償却・取消するグリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量				
申請者名:				
償却・取消の別	数量(tCO ₂)	シリアルナンバー		「その他」を選択した場合、その内容

(2) 有効期限

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度では、次の通り償却期限が定められており、期限内に償却されなかった分は無効となる。

このため、本制度への活用に当たっては、償却した削減相当量を使用可能とし、当該削減相当量によってオフセットする活動の時期には制限を設けない整理とすることで、有効期限についての特段の規程を設けることなく利用可能と考えられる。

【参考：運営規則より抜粋】

第7章 グリーンエネルギーCO2 削減相当量の管理 > 2. グリーンエネルギーCO2 削減相当量の償却・取消し > (2)

グリーンエネルギーCO2 削減相当量の保有者は、当該グリーンエネルギーCO2 削減相当量に係るグリーンエネルギーCO2 削減計画が実施された期間の属する年度の翌年の6月30日までに償却を行うものとする。当該期限までに償却されなかったグリーンエネルギーCO2 削減相当量については、委員会の定めるところにより取り消されるものとする。

(3) 本制度での活用

グリーンエネルギーCO2 削減相当量を本制度に活用するに際しては、①事業者ニーズに照らして可能な限り早期に削減相当量の活用を実現する、②制度改定などグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度自体への影響を最小限に留めることを目指す。

これを踏まえ、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度事務局から「償却・取消申請書」を取り寄せて、カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度事務局にて確認を行うこととし、「「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット」についての認証に関する規程」については、第12条（クレジットの調達と無効化）に「本事業において用いることができるクレジット」として『グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証』を追加することとしてはどうか。

なお、本制度での利用にあたっては、クレジット制度の運営側でも公式に承認しておくことが望ましい。このため、本制度利用に関する改訂は本研究会での承認に加え、3月開催予定のグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会での承認を受けて発効することとしたい。